



平成23年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年2月8日

上場会社名 PGMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2466 URL <http://www.pacificgolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 有宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 馬 源 TEL (03) 6408-8800
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日 平成24年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	70,758	△11.0	7,224	△37.5	4,932	△37.1	2,273	△85.1
22年12月期	79,519	△3.4	11,552	△10.5	7,846	△25.2	15,297	77.2
(注) 包括利益	23年12月期 2,361百万円(△84.3%)				22年12月期 15,047百万円(—)			

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年12月期	1,920	85	1,878	26	2.8	1.9	10.2
22年12月期	12,932	99	12,221	58	20.8	2.9	14.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年12月期	265,819		80,578		30.3	67,959	18
22年12月期	265,194		80,023		30.0	67,248	88

(参考) 自己資本 23年12月期 80,438百万円 22年12月期 79,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	9,587	△6,056	△2,680	11,665
22年12月期	13,229	△4,035	△9,460	10,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
22年12月期	—	1,250	00	—	1,250	00	2,956	19.3
23年12月期	—	0	00	—	500	00	591	26.0
24年12月期(予想)	—	0	00	—	1,000	00		18.2

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	36,500	16.2	4,000	185.6	2,400	823.5	1,200	—	1,013	83
通期	79,500	12.4	12,700	75.8	10,100	104.8	6,500	185.9	5,491	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	1,183,633株	22年12月期	1,182,894株
23年12月期	—株	22年12月期	—株
23年12月期	1,183,562株	22年12月期	1,182,781株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,759	31.6	2,286	31.8	2,269	38.4	2,509	80.3
22年12月期	2,855	6.2	1,734	15.3	1,639	△24.2	1,392	△48.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期	2,120	65	2,068	66
22年12月期	1,177	15	1,155	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期	137,617		30,897		22.3	25,985	68	
22年12月期	134,316		30,105		22.1	25,049	46	

(参考) 自己資本 23年12月期 30,757百万円 22年12月期 29,630百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,300	△31.1	1,700	△37.2	1,200	△54.5	1,200	△54.4	1,013	83
通期	2,800	△25.5	1,500	△34.4	1,000	△55.9	1,000	△60.2	844	86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

業績予想等に関する事項は、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(税効果会計関係)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 参考情報	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済政策による効果などを背景に緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力災害の影響により、生産活動の縮小や消費の自粛ムードが広がり、更に急激な円高の進行や世界的な金融市場での混乱も重なり、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まる状況で推移いたしました。

このような状況の下、当企業グループは、平成22年12月に策定した「中期経営計画」に基づき、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を目指して様々な施策を推進いたしました。具体的には、ゴルフ場のコースコンディションの維持・改善のための積極的な資源投入、ペースオブプレーの改善、コースアクセサリーの統一、鉄人シェフスペシャルメニューの全ゴルフ場展開、精算時の混雑緩和を図るための自動精算機導入などの施策を実施した結果、PGMお客様アンケートにおいて、顧客満足度の大幅な改善を図ることができました。また、連結子会社の統合、新規ゴルフ場の取得、集中購買の拡大によるコスト削減等を実施し、収益の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当企業グループでは、東日本大震災により、コース、施設などに被害を受け、一時的に営業停止を余儀なくされたゴルフ場は34箇所に及び、また、震災後の計画停電による営業時間の制限、原子力災害の風評被害、世の中全体の自粛ムードなどもあり、来場者数が大きく低迷する状況となりました。その後、需要の回復傾向が見られたものの、価格競争の激化などにより、当企業グループにとって厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は70,758百万円（前期比11.0%減）、営業利益は7,224百万円（前期比37.5%減）、経常利益は4,932百万円（前期比37.1%減）となりました。また、特別利益として受取保険金1,531百万円、特別損失として災害による損失1,610百万円及び減損損失1,032百万円、法人税等調整額を1,028百万円（前期△12,349百万円）をそれぞれ計上したことから、当期純利益は2,273百万円（前期比85.1%減）と前連結会計年度を下回る結果となりました。

② 次期の見通し

当企業グループを取り巻く環境は、国内の景気回復が期待されているものの、依然厳しいものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は79,500百万円、営業利益は12,700百万円、経常利益は10,100百万円、当期純利益は6,500百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産につきましては、前連結会計年度から624百万円増加して、265,819百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

流動資産においては、現金及び預金が850百万円増加、繰延税金資産が644百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ417百万円増加して、23,872百万円(前年同期比1.8%増)となりました。固定資産においては、ゴルフ場の営業譲受と施設リニューアルのための設備投資を進め、また、一部のゴルフ場では減損損失が発生した結果として、有形固定資産が1,554百万円増加、無形固定資産が1,269百万円減少したことなどに伴い、前連結会計年度に比べ206百万円増加して、241,946百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度に比べ69百万円増加して、185,240百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

流動負債においては、1年内に返済を行う予定の長期借入金が2,235百万円減少、1年内に償還を行う予定の新株予約権付社債が9,950百万円増加したことに伴い、前連結会計年度に比べ8,763百万円増加して、30,069百万円(前年同期比41.1%増)となりました。固定負債においては、新株予約権付社債が10,050百万円減少、長期借入金が1,549百万円増加したことなどに伴い、前連結会計年度に比べ8,693百万円減少して、155,171百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当連結会計年度において2,273百万円の当期純利益を計上、剰余金の配当1,478百万円を行ったことにより、前連結会計年度に比べ555百万円増加して、80,578百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ850百万円(前連結会計年度末は10,814百万円)増加し、当連結会計年度末には11,665百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,587百万円となり、前連結会計期間に比べ3,642百万円(前連結会計期間に得られた資金13,229百万円)減少いたしました。主な要因は、減損損失2,301百万円減少、支払手数料1,350百万円減少、前受金の増減額821百万円減少、法人税等の支払額2,390百万円減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,056百万円となり、前連結会計期間に比べ2,020百万円(前連結会計期間に使用した資金4,035百万円)増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出385百万円減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入496百万円が発生しなかったこと、営業譲受による支出1,458百万円が発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,680万円となり、前連結会計期間に比べ6,779百万円(前連結会計期間に支出した資金9,460百万円)減少いたしました。主な要因は、長期借入れによる収入79,500百万円減少、長期借入金の返済による支出87,437百万円増加、預け金の増減額10,481百万円、社債の発行による収入7,952百万円、社債の償還による支出9,455百万円が発生しなかったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	22.5	24.5	30.0	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	27.3	25.1	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.4	7.4	8.7	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	6.9	6.5	4.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主に対する利益還元は、経営上の最重要課題であると認識しており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案した上で、安定的な成果の配分を、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当という形で行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当期の配当は、期末配当を一株あたり500円で実施させていただく予定でございます。この場合、連結純利益に対する配当性向は26.0%となっております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、一株当たり年間配当金1,000円を予定しております。

2. 企業集団の状況

株式会社平和が平成23年10月27日から平成23年11月28日までを公開買付期間として実施した当社普通株式、当社の新株予約権及び新株予約権付社債に対する公開買付けにより、平成23年12月5日付けで、株式会社平和は当社の親会社に該当することになりました。平成23年12月31日現在における当社の連結対象子会社は11社であり、そのうち重要な子会社の当連結会計年度の状況は、以下のとおりであります。

なお、「事業系統図(事業の内容)」は、最近の有価証券報告書(平成23年3月24日提出)から重要な変更がないため開示を省略しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社平和 (注)3	東京都台東区	16,755	パチンコ機、パチ スロ機の開発、製 造及び販売	(80.48)	—
(連結子会社) パシフィックゴルフマネージメント 株式会社	東京都港区	100	ゴルフ場運営	100	役員の兼任あり
パシフィックゴルフプロパティーズ 株式会社	東京都港区	100	グループ内子会社 の株式の保有	100	役員の兼任あり
PGMプロパティーズ株式会社 (注)2、4、5	東京都港区	100	ゴルフ場経営	100 [100]	役員の兼任あり
総武カントリークラブ株式会社	東京都港区	10	ゴルフ場経営	100 [100]	役員の兼任あり
PGMプロパティーズ3株式会社	東京都港区	10	ゴルフ場経営	100 [100]	—
PGMプロパティーズ4株式会社	東京都港区	100	ゴルフ場経営	100 [100]	役員の兼任あり
利府ゴルフクラブ株式会社	東京都港区	100	ゴルフ場経営	100 [100]	—
千登世商事株式会社	東京都港区	50	レストラン及び売 店運営	100 [100]	役員の兼任あり

(注) 1 [] 内は間接保有による議決権比率となっております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 PGMプロパティーズ株式会社は、平成23年1月1日付で、当社の連結子会社であったプレミアゴルフ株式会社(同社は、同日付で、当社の連結子会社であった株式会社サンパークを吸収合併しております。)及び那須ゴルフクラブ株式会社を、平成23年10月1日付で、当社の連結子会社であったPGMプロパティーズ2株式会社を、それぞれ吸収合併しております。

5 PGMプロパティーズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	50,909百万円
(2) 経常利益	6,514百万円
(3) 当期純利益	1,992百万円
(4) 純資産額	53,422百万円
(5) 総資産額	185,122百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「Love Life, Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」というブランドプロミスを念頭に、より上質なゴルフ場サービスを提供し、ゴルフのある人生の素晴らしさを一人でも多くの方にお伝えすることを経営の企業理念としております。企業理念を実現するための基本方針は、以下のとおりです。

1. 顧客満足の上

ゴルフ場にいらしたお客様と会員の皆様にゴルフを楽しんで頂くために、「最高のおもてなし」を心掛け、真摯に業務に取り組み、業界最高レベルのコース品質とサービス、価値を提供すること。

「ゴルフのある人生を、一人でも多くの人々へ」の実現に向け、これまで以上に顧客満足度の向上と正当な価値の提供に努めること。

2. 従業員満足の上

最適人材配置、人材の定着を図るため従業員個人の能力を把握し、従業員個々人の労働意欲を向上させ、組織の活性化による生産性や顧客サービスの向上を目指すこと。

3. 効率性と利益性

既存のゴルフ場の詳細調査、会員のニーズや顧客の分析、ゴルフ場の位置付けの把握を十分に行うことにより、顧客の需要に見合った事業計画を作成すること。徹底した労務管理と経費管理及び大規模な購買力によるスケールメリットを生かした効率的な運営手法を適用し、キャッシュ・フローを改善すること。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、平成23年12月31日現在、国内128ゴルフ場(18ホール換算155.5コース)を保有・運営しております(保有121ゴルフ場、運営受託4ゴルフ場、リース運営3ゴルフ場)。ゴルフ場数としては全国をカバーする規模まで拡大しており、今後はこれまで以上に、株主価値の向上を目的として、地域性や市場性など当企業グループの投資基準に厳正に照らしたゴルフ場の新規取得・管理を行い、着実に健全にゴルフ場数を増やしてまいりたいと考えております。

平成22年12月に発表いたしました中期経営計画において、平成25年度までに、売上高825億円、EBITDA220億円の達成を中期目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済は東日本大震災からの復興需要による下支えが見込まれますが、雇用情勢の悪化やデフレの影響が依然残っており、ゴルフ業界におきましてはゴルフプレー料金の下落が懸念されるなど、当企業グループの経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当企業グループは、引き続き「中期経営計画」に基づき、顧客満足度の更なる向上を追求することにより収益の拡大を目指してまいります。具体的には、一昨年設定した「PGMスタンダード」により、全ゴルフ場で共通の質の高いサービスの提供を行うと共に、ゴルフ場が顧客サービスに専念できる運営体制を構築し、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を推進してまいります。

また、PGMカードのポイント還元制度の大幅な見直しやWeb予約機能の強化などにより、顧客の利便性を向上させ顧客数の増加を図ります。更に当企業グループのゴルフ場の持つ価値に応じた料金設

定・サービスレベルを見直し、本来の顧客満足度を実現することで、他社のゴルフ場との差別化を図り、過大な価格競争を回避し、顧客単価の下落に歯止めをかけることを目指します。

一方、現在進めているゴルフ場の新オペレーションシステムの導入を更に加速させ、ゴルフ場の業務の大幅な効率化を実現させると共に、個々のゴルフ場に対するきめ細かなマネジメントを行ってまいります。

これらの諸施策の確実な実行や親会社の株式会社平和との連携などにより、業績の回復を図ると共に、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,814	11,665
受取手形及び売掛金	3,722	3,687
たな卸資産	※1 1,863	※1 1,833
繰延税金資産	4,803	4,159
その他	2,737	3,023
貸倒引当金	△487	△496
流動資産合計	23,454	23,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	235,530	235,973
減価償却累計額	△193,780	△192,993
建物及び構築物(純額)	※2 41,750	※2 42,980
機械装置及び運搬具	10,425	10,388
減価償却累計額	△8,319	△8,288
機械装置及び運搬具(純額)	2,106	2,099
工具、器具及び備品	13,204	13,339
減価償却累計額	△10,946	△11,211
工具、器具及び備品(純額)	2,257	2,127
土地	※2 171,195	※2 171,927
リース資産	2,734	3,993
減価償却累計額	△582	△1,220
リース資産(純額)	2,152	2,772
建設仮勘定	966	75
有形固定資産合計	220,429	221,984
無形固定資産		
のれん	※3 12,737	※3 11,859
その他	4,246	3,854
無形固定資産合計	16,984	15,714
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
長期貸付金	65	53
繰延税金資産	1,226	1,095
その他	3,732	3,794
貸倒引当金	△705	△703
投資その他の資産合計	4,325	4,247
固定資産合計	241,739	241,946
資産合計	265,194	265,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	703	663
短期借入金	※4 500	※4 1,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,568	※2 8,333
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	9,950
未払法人税等	533	322
賞与引当金	131	58
ポイント引当金	376	518
株主優待引当金	75	445
災害損失引当金	—	270
その他	8,417	8,507
流動負債合計	21,306	30,069
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	10,050	—
長期借入金	※2 85,929	※2 87,479
繰延税金負債	12,072	12,309
退職給付引当金	3,540	3,619
役員退職慰労引当金	139	100
会員預り金	40,900	39,678
その他	3,232	3,983
固定負債合計	163,864	155,171
負債合計	185,170	185,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,704	12,708
資本剰余金	13,886	13,890
利益剰余金	53,478	54,273
株主資本合計	80,068	80,871
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△519	△432
その他の包括利益累計額合計	△519	△432
新株予約権	475	139
少数株主持分	0	0
純資産合計	80,023	80,578
負債純資産合計	265,194	265,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	79,519	70,758
営業原価	59,760	54,879
営業総利益	19,758	15,878
販売費及び一般管理費	※1 8,206	※1 8,654
営業利益	11,552	7,224
営業外収益		
受取利息	8	4
受取賃貸料	48	46
納税報奨金	60	58
受取保険料	80	31
その他	58	48
営業外収益合計	256	189
営業外費用		
支払利息	2,244	2,085
支払手数料	1,565	216
社債発行費	47	—
その他	105	179
営業外費用合計	3,962	2,482
経常利益	7,846	4,932
特別利益		
固定資産売却益	※2 77	※2 58
債務免除益	34	21
新株予約権戻入益	—	359
収用補償金	74	60
投資有価証券清算益	85	—
債務消却益	82	82
営業補償金	—	272
受取保険金	—	※5 1,531
その他	218	291
特別利益合計	572	2,678
特別損失		
固定資産除却損	※3 626	※3 574
減損損失	※4 3,334	※4 1,032
合併関連費用	154	261
ヘッジ会計終了損	362	—
災害による損失	—	※6 1,610
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	115
その他	132	169
特別損失合計	4,610	3,764
税金等調整前当期純利益	3,807	3,846
法人税、住民税及び事業税	860	543
法人税等調整額	△12,349	1,028
法人税等合計	△11,489	1,572
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,273
少数株主利益	—	0
当期純利益	15,297	2,273

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,273
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	87
その他の包括利益合計	—	※2 87
包括利益	—	※1 2,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,361
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,704	12,704
当期変動額		
新株の発行	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	12,704	12,708
資本剰余金		
前期末残高	13,886	13,886
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	13,886	13,890
利益剰余金		
前期末残高	41,137	53,478
当期変動額		
剰余金の配当	△2,956	△1,478
当期純利益	15,297	2,273
当期変動額合計	12,340	795
当期末残高	53,478	54,273
株主資本合計		
前期末残高	67,727	80,068
当期変動額		
新株の発行	0	7
剰余金の配当	△2,956	△1,478
当期純利益	15,297	2,273
当期変動額合計	12,340	802
当期末残高	80,068	80,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△270	△519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	87
当期変動額合計	△249	87
当期末残高	△519	△432
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△270	△519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	87
当期変動額合計	△249	87
当期末残高	△519	△432
新株予約権		
前期末残高	443	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△335
当期変動額合計	32	△335
当期末残高	475	139
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	67,900	80,023
当期変動額		
新株の発行	0	7
剰余金の配当	△2,956	△1,478
当期純利益	15,297	2,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△217	△247
当期変動額合計	12,123	555
当期末残高	80,023	80,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,807	3,846
減価償却費	4,260	4,267
減損損失	3,334	1,032
のれん償却額	869	859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△73
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	206	142
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4	369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△38
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△147	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	270
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	2,244	2,085
支払手数料	1,565	216
債務免除益	△34	△21
投資有価証券清算益	△85	—
営業補償金	—	△272
受取保険金	—	△1,531
新株予約権戻入益	—	△359
株式報酬費用	51	25
固定資産除却損	626	574
ヘッジ会計終了損	362	—
災害損失	—	1,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	115
売上債権の増減額 (△は増加)	△165	△247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	△34
前受金の増減額 (△は減少)	788	△33
会員預り金の増減額 (△は減少)	△143	△496
その他	△173	△377
小計	17,245	11,877
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△2,041	△2,090
保険金の受取額	—	1,531
その他の収入	378	60
災害損失の支払額	—	△1,280
法人税等の支払額	△3,757	△1,367
法人税等の還付額	1,394	848
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,229	9,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,970	△4,585
無形固定資産の取得による支出	△71	△58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 496	—
営業譲受による支出	—	※3 △1,458
その他	509	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,035	△6,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,980	500
長期借入れによる収入	89,400	9,900
長期借入金の返済による支出	△98,023	△10,585
借入れに伴う手数料支払による支出	△1,573	△229
社債の発行による収入	7,952	—
預け金の増減額 (△は増加)	10,481	—
更生債権等の弁済による支出	△2,764	—
社債の償還による支出	△9,455	—
配当金の支払額	△2,945	△1,479
その他	△552	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,460	△2,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266	850
現金及び現金同等物の期首残高	11,081	10,814
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,814	※1 11,665

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 パシフィックゴルフマネージメント㈱ パシフィックゴルフプロパティーズ㈱ PGMプロパティーズ㈱ プレミアゴルフ㈱ PGMプロパティーズ2 ㈱ 総武カントリークラブ㈱ PGMプロパティーズ3 ㈱ PGMプロパティーズ4 ㈱ 利府ゴルフクラブ㈱ ㈱サンパーク 那須ゴルフクラブ㈱ 千登世商事㈱ 他 2社</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたバーディー(有)、バーディー・ツー(有)、PGP Financing 2(有)及びPGP Financing合同会社は、平成22年6月29日付で、パシフィックゴルフプロパティーズ㈱との吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたPGMプロパティーズ1 ㈱は、平成22年6月30日付で、PGMプロパティーズ㈱(旧商号：㈱地産)との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました国際ゴルフ㈱及び三輝観光㈱ならびに平成22年1月15日付で株式を取得したため連結の範囲に含めていた東広島ゴルフ振興㈱は、平成22年7月1日付で、PGMプロパティーズ4 ㈱(旧商号：日本ゴルフ振興(沖縄)㈱)との吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年10月1日付で、PGMプロパティーズ㈱からの新設分割により設立された㈱北方ゴルフについては、平成22年10月8日付で、保有株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 パシフィックゴルフマネージメント㈱ パシフィックゴルフプロパティーズ㈱ PGMプロパティーズ㈱ 総武カントリークラブ㈱ PGMプロパティーズ3 ㈱ PGMプロパティーズ4 ㈱ 利府ゴルフクラブ㈱ 千登世商事㈱ 他 3社</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました㈱サンパークは、平成23年1月1日付で、プレミアゴルフ㈱との吸収合併により消滅したため、また、プレミアゴルフ㈱及び那須ゴルフクラブ㈱は、平成23年1月1日付で、PGMプロパティーズ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成23年4月1日付で、PGMプロパティーズ㈱からの新設分割により設立された㈱人吉ゴルフ、及びPGMプロパティーズ4 ㈱からの新設分割により設立された㈱日置ゴルフについては、平成23年4月8日付で、保有株式の譲渡により、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたPGMプロパティーズ2 ㈱は、平成23年10月1日付で、PGMプロパティーズ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において、平成23年11月1日付で、亀山ゴルフクラブを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具及び備品 2～30年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>⑥ 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑥ 株主優待引当金 同左</p> <p>⑦ 災害損失引当金 自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は122百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「破産更生債権等」の金額は1百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正損」の金額は7百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「新株予約権戻入益」の金額は19百万円であります。 3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「営業補償金」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「営業補償金」の金額は47百万円であります。
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払手数料」は82百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「営業補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「営業補償金」は47百万円であります。 2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「新株予約権戻入益」は19百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																				
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,726</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,386</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 71,526百万円 なお、上記長期借入金の金額は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">17,220</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△4,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,737</td> </tr> </table> <p>※4 当座貸越契約 当社及び連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,298	仕掛品	0	原材料及び貯蔵品	564	合計	1,863	建物及び構築物	22,726	土地	110,660	合計	133,386	のれん	17,220	負ののれん	△4,482	純額	12,737	当座貸越限度額	4,000	借入実行残高	500	差引額	3,500	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,534</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,888</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 66,456百万円 なお、上記長期借入金の金額は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">16,053</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△4,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,859</td> </tr> </table> <p>※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,275	仕掛品	0	原材料及び貯蔵品	557	合計	1,833	建物及び構築物	22,534	土地	110,354	合計	132,888	のれん	16,053	負ののれん	△4,193	純額	11,859	当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額	13,000	借入実行残高	1,000	差引額	12,000
商品及び製品	1,298																																																				
仕掛品	0																																																				
原材料及び貯蔵品	564																																																				
合計	1,863																																																				
建物及び構築物	22,726																																																				
土地	110,660																																																				
合計	133,386																																																				
のれん	17,220																																																				
負ののれん	△4,482																																																				
純額	12,737																																																				
当座貸越限度額	4,000																																																				
借入実行残高	500																																																				
差引額	3,500																																																				
商品及び製品	1,275																																																				
仕掛品	0																																																				
原材料及び貯蔵品	557																																																				
合計	1,833																																																				
建物及び構築物	22,534																																																				
土地	110,354																																																				
合計	132,888																																																				
のれん	16,053																																																				
負ののれん	△4,193																																																				
純額	11,859																																																				
当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額	13,000																																																				
借入実行残高	1,000																																																				
差引額	12,000																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,493百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">入来城山ゴルフ倶楽部 (鹿児島県薩摩川内市)</td> <td rowspan="3">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">鹿児島シーサイドゴルフ倶楽部 (鹿児島県日置市)</td> <td rowspan="4">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">きぬがわ高原カントリークラブ (栃木県日光市)</td> <td rowspan="3">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">徳山カントリークラブ (山口県周南市)</td> <td rowspan="3">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	2,493百万円	賞与引当金繰入額	120百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	212百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	ポイント引当金繰入額	376百万円	株主優待引当金繰入額	75百万円	のれん償却額	869百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	75百万円	合計	77百万円	建物及び構築物	137百万円	機械装置及び運搬具	41百万円	工具、器具及び備品	11百万円	土地	434百万円	その他	1百万円	合計	626百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	入来城山ゴルフ倶楽部 (鹿児島県薩摩川内市)	ゴルフ場	土地	986	建物及び構築物	424	その他	32	鹿児島シーサイドゴルフ倶楽部 (鹿児島県日置市)	ゴルフ場	土地	288	建物及び構築物	72	のれん	154	その他	65	きぬがわ高原カントリークラブ (栃木県日光市)	ゴルフ場	土地	0	建物及び構築物	10	その他	5	徳山カントリークラブ (山口県周南市)	ゴルフ場	土地	43	建物及び構築物	253	その他	997	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,474百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ローレルバレイカントリークラブ (福島県須賀川市)</td> <td rowspan="3">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">パーシモンカントリークラブ (福島県伊達市)</td> <td rowspan="4">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">きぬがわ高原カントリークラブ (栃木県日光市)</td> <td rowspan="3">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	2,474百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	貸倒引当金繰入額	105百万円	退職給付費用	201百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	ポイント引当金繰入額	518百万円	株主優待引当金繰入額	443百万円	のれん償却額	859百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	42百万円	合計	58百万円	建物及び構築物	267百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	工具、器具及び備品	15百万円	土地	262百万円	その他	0百万円	合計	574百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	ローレルバレイカントリークラブ (福島県須賀川市)	ゴルフ場	土地	432	建物及び構築物	145	その他	21	パーシモンカントリークラブ (福島県伊達市)	ゴルフ場	土地	333	建物及び構築物	36	のれん	16	その他	37	きぬがわ高原カントリークラブ (栃木県日光市)	ゴルフ場	土地	0	建物及び構築物	7	その他	3
給与手当	2,493百万円																																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	120百万円																																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																																																																																																														
退職給付費用	212百万円																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																																																																																																														
ポイント引当金繰入額	376百万円																																																																																																																																														
株主優待引当金繰入額	75百万円																																																																																																																																														
のれん償却額	869百万円																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																																														
土地	75百万円																																																																																																																																														
合計	77百万円																																																																																																																																														
建物及び構築物	137百万円																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	41百万円																																																																																																																																														
工具、器具及び備品	11百万円																																																																																																																																														
土地	434百万円																																																																																																																																														
その他	1百万円																																																																																																																																														
合計	626百万円																																																																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																																																																																												
入来城山ゴルフ倶楽部 (鹿児島県薩摩川内市)	ゴルフ場	土地	986																																																																																																																																												
		建物及び構築物	424																																																																																																																																												
		その他	32																																																																																																																																												
鹿児島シーサイドゴルフ倶楽部 (鹿児島県日置市)	ゴルフ場	土地	288																																																																																																																																												
		建物及び構築物	72																																																																																																																																												
		のれん	154																																																																																																																																												
		その他	65																																																																																																																																												
きぬがわ高原カントリークラブ (栃木県日光市)	ゴルフ場	土地	0																																																																																																																																												
		建物及び構築物	10																																																																																																																																												
		その他	5																																																																																																																																												
徳山カントリークラブ (山口県周南市)	ゴルフ場	土地	43																																																																																																																																												
		建物及び構築物	253																																																																																																																																												
		その他	997																																																																																																																																												
給与手当	2,474百万円																																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	58百万円																																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	105百万円																																																																																																																																														
退職給付費用	201百万円																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																																																																																																														
ポイント引当金繰入額	518百万円																																																																																																																																														
株主優待引当金繰入額	443百万円																																																																																																																																														
のれん償却額	859百万円																																																																																																																																														
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	15百万円																																																																																																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																																														
土地	42百万円																																																																																																																																														
合計	58百万円																																																																																																																																														
建物及び構築物	267百万円																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	27百万円																																																																																																																																														
工具、器具及び備品	15百万円																																																																																																																																														
土地	262百万円																																																																																																																																														
その他	0百万円																																																																																																																																														
合計	574百万円																																																																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																																																																																												
ローレルバレイカントリークラブ (福島県須賀川市)	ゴルフ場	土地	432																																																																																																																																												
		建物及び構築物	145																																																																																																																																												
		その他	21																																																																																																																																												
パーシモンカントリークラブ (福島県伊達市)	ゴルフ場	土地	333																																																																																																																																												
		建物及び構築物	36																																																																																																																																												
		のれん	16																																																																																																																																												
		その他	37																																																																																																																																												
きぬがわ高原カントリークラブ (栃木県日光市)	ゴルフ場	土地	0																																																																																																																																												
		建物及び構築物	7																																																																																																																																												
		その他	3																																																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>入来城山ゴルフ倶楽部及び鹿児島シーサイドゴルフ倶楽部につきましては、実績の損益が取得時点で見積もった将来損益を大きく下回るため、また、きぬがわ高原カントリークラブ及び徳山カントリークラブにつきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,334百万円)として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当企業グループは、ゴルフ場運営を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。よって当企業グループの資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額にあたっては不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を採用し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.57%で割り引いて算出しております。</p>	<p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>きぬがわ高原カントリークラブにつきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、また、パーシモンカントリークラブ及びローレルバレイカントリークラブにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による原子力発電所事故の影響により、当該ゴルフ場周辺の事業環境が著しく悪化し、今後の見通しを勘案した結果、それぞれ当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,032百万円)として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 資産をグルーピングした方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額にあたっては不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を採用し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.43%で割り引いて算出しております。</p> <p>※5 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に対応する営業及び財物補償額であります。</p> <p>※6 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災において、当社の保有する一部のゴルフコースの施設及びコースに損害が発生したことによる、被災した資産の復旧等に要する費用を計上しております。また、「災害による損失」1,610百万円のうち167百万円は災害損失引当金繰入額であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	15,047百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	15,047百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

繰延ヘッジ損益	△249百万円
計	△249百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,182,180	714	—	1,182,894
合計	1,182,180	714	—	1,182,894

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加714株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	475
	合計	475

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,477	1,250	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	1,478	1,250	平成22年6月30日	平成22年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,478	利益剰余金	1,250	平成22年12月31日	平成23年3月24日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,182,894	739	—	1,183,633
合計	1,182,894	739	—	1,183,633

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加739株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	139
合計		139

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,478	1,250	平成22年12月31日	平成23年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	591	利益剰余金	500	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,814百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,814百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,814百万円	現金及び現金同等物	10,814百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,665百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,665百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,665百万円	現金及び現金同等物	11,665百万円																						
現金及び預金勘定	10,814百万円																														
現金及び現金同等物	10,814百万円																														
現金及び預金勘定	11,665百万円																														
現金及び現金同等物	11,665百万円																														
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△231</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,181</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△898</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△527</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> </table>	流動資産	657	固定資産	3,684	のれん	△231	流動負債	△3,181	固定負債	△898	取得価額	30	子会社の現金及び現金同等物	△527	差引：子会社株式取得による支出	—	差引：子会社株式取得による収入	496	<p>※3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table>	流動資産	36	固定資産	1,562	資産合計	1,599	流動負債	141	固定負債	—	負債合計	141
流動資産	657																														
固定資産	3,684																														
のれん	△231																														
流動負債	△3,181																														
固定負債	△898																														
取得価額	30																														
子会社の現金及び現金同等物	△527																														
差引：子会社株式取得による支出	—																														
差引：子会社株式取得による収入	496																														
流動資産	36																														
固定資産	1,562																														
資産合計	1,599																														
流動負債	141																														
固定負債	—																														
負債合計	141																														

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

ゴルフ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当企業グループは、ゴルフ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(単位: 百万円)	繰延税金資産(流動)	(単位: 百万円)
繰越欠損金	4,126	繰越欠損金	5,137
未払事業税	20	未払事業税	12
ポイント引当金	158	ポイント引当金	218
貸倒引当金繰入超過額	713	貸倒引当金繰入超過額	183
賞与引当金繰入超過額	55	賞与引当金繰入超過額	24
前受収益	77	前受収益	66
その他	202	株主優待引当金	180
繰延税金資産(流動)小計	5,354	その他	335
評価性引当額	△531	繰延税金資産(流動)小計	6,156
繰延税金資産(流動)合計	4,823	評価性引当額	△1,984
繰延税金負債(流動)との相殺	△19	繰延税金資産(流動)合計	4,172
繰延税金資産(流動)純額	4,803	繰延税金負債(流動)との相殺	△13
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)純額	4,159
繰越欠損金	22,352	繰延税金資産(固定)	
減価償却費超過額	2,910	繰越欠損金	16,137
減損損失	1,207	減価償却費超過額	2,552
固定資産評価損	5,678	減損損失	1,320
退職給付引当金繰入超過額	1,490	固定資産評価損	5,013
株式報酬費用	192	退職給付引当金繰入超過額	1,395
繰延ヘッジ損失	210	株式報酬費用	51
子会社の時価評価による評価差額	4,259	繰延ヘッジ損失	163
連結納税加入時の時価評価	4,048	子会社の時価評価による評価差額	3,762
その他	319	連結納税加入時の時価評価	3,589
繰延税金資産(固定)小計	42,668	貸倒引当金繰入超過額	457
評価性引当額	△27,658	その他	329
繰延税金資産(固定)合計	15,010	繰延税金資産(固定)小計	34,774
繰延税金負債(固定)との相殺	△13,784	評価性引当額	△23,455
繰延税金資産(固定)純額	1,226	繰延税金資産(固定)合計	11,318
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(固定)との相殺	△10,222
未収還付事業税	19	繰延税金資産(固定)純額	1,095
繰延税金負債(流動)合計	19	繰延税金負債(流動)	
繰延税金資産(流動)との相殺	△19	未収還付事業税	13
繰延税金負債(流動)純額	—	繰延税金負債(流動)合計	13
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(流動)との相殺	△13
子会社の時価評価による評価差額	23,432	繰延税金負債(流動)純額	—
差額負債調整勘定	592	繰延税金負債(固定)	
連結納税加入時の時価評価	1,822	子会社の時価評価による評価差額	20,534
その他	9	連結納税加入時の時価評価	1,646
繰延税金負債(固定)合計	25,856	差額負債調整勘定	320
繰延税金資産(固定)との相殺	△13,784	その他	29
繰延税金負債(固定)純額	12,072	繰延税金負債(固定)合計	22,531
		繰延税金資産(固定)との相殺	△10,222
		繰延税金負債(固定)純額	12,309

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△370.32</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.67</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">9.55</td> </tr> <tr> <td>永久差異</td> <td style="text-align: right;">4.80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.09</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△301.72</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.49	(調整)		評価性引当額	△370.32	均等割額	9.67	のれん償却額	9.55	永久差異	4.80	その他	4.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△301.72	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24.44</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.97</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">△50.57</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8.21</td> </tr> <tr> <td>永久差異</td> <td style="text-align: right;">9.38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.04</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.88</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年度 40.49%</p> <p>平成25年から平成27年度 37.80%</p> <p>平成28年度以降 35.42%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産が936百万円減少、繰延税金負債が2,881百万円減少しております。</p>		(%)	法定実効税率	40.49	(調整)		評価性引当額	24.44	均等割額	8.97	税率変更による差異	△50.57	のれん償却額	8.21	永久差異	9.38	その他	△0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.88
	(%)																																						
法定実効税率	40.49																																						
(調整)																																							
評価性引当額	△370.32																																						
均等割額	9.67																																						
のれん償却額	9.55																																						
永久差異	4.80																																						
その他	4.09																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△301.72																																						
	(%)																																						
法定実効税率	40.49																																						
(調整)																																							
評価性引当額	24.44																																						
均等割額	8.97																																						
税率変更による差異	△50.57																																						
のれん償却額	8.21																																						
永久差異	9.38																																						
その他	△0.04																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.88																																						

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	67,248.88円	1株当たり純資産額	67,959.18円
1株当たり当期純利益金額	12,932.99円	1株当たり当期純利益金額	1,920.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12,221.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,878.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,297	2,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち利益処分による優先配当額(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,296	2,273
普通株式の期中平均株式数(株)	1,182,781	1,183,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	59	59
(うち優先株式)	(△0)	(△0)
(うち新株予約権付社債)	(59)	(59)
普通株式増加数(株)	73,738	58,545
(うち新株予約権)	(1,198)	(250)
(うち新株予約権付社債)	(72,540)	(58,295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第2回A種新株予約権 普通株式：29,605株 ② 平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第3回A種新株予約権 普通株式：4,576株 ③ 平成20年3月26日 定時株主総会決議 第4回新株予約権 普通株式：1,500株 ④ 平成21年3月25日 定時株主総会決議 第7回新株予約権 普通株式：1,000株	① 平成20年3月26日 定時株主総会決議 第4回新株予約権 普通株式：1,500株 ② 平成21年3月25日 定時株主総会決議 第7回新株予約権 普通株式：1,000株 ③ 平成21年3月25日 定時株主総会決議 第8回新株予約権 普通株式：2,175株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,023	80,578
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	475	139
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
(うち新株予約権)	(475)	(139)
(うちA種優先配当)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,548	80,438
期末の普通株式の数(株)	1,182,894	1,183,633

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(重要な連結子会社同士の合併について)</p> <p>プレミアゴルフ株式会社は、平成23年1月1日付で、同社を存続会社として、株式会社サンパークを吸収合併いたしました。また、PGMプロパティーズ株式会社は、同日付で、同社を存続会社として、プレミアゴルフ株式会社及び那須ゴルフクラブ株式会社を吸収合併いたしました。なお、これらの合併当事会社は、いずれもゴルフ場経営を事業内容とする当社の100%連結子会社であります。</p> <p>これらの合併は、連結子会社統合によるガバナンス強化を通じて、より効率的なグループ経営の推進を目的としております。</p> <p>また、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。</p> <p>(東北地方太平洋沖地震による損害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」の発生により、宮城県、福島県等の東北地方を中心とした当企業グループの一部ゴルフ場において、建物、ゴルフコース等に破損・崩落等の被害が発生しております。これらのゴルフ場において、営業を停止または自粛せざるを得ない状況となっております。これらによる当企業グループの営業活動に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕工事等に係る費用を含めた損失額については、現時点で未確定であります。</p>	<p>-----</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,893	5,193
売掛金	73	68
前払費用	12	11
繰延税金資産	10	—
関係会社短期貸付金	10,146	651
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,124	5,124
その他	840	670
流動資産合計	19,100	11,719
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3	3
減価償却累計額	△3	△3
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	—
無形固定資産合計	0	—
投資その他の資産		
関係会社株式	190	190
関係会社長期貸付金	115,011	125,700
繰延税金資産	2	—
その他	11	8
投資その他の資産合計	115,214	125,898
固定資産合計	115,215	125,898
資産合計	134,316	137,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	6,449	7,610
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	9,950
未払金	82	121
未払費用	196	198
未払法人税等	23	49
預り金	4	5
株主優待引当金	75	445
その他	25	0
流動負債合計	7,358	18,382
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	10,050	—
長期借入金	78,128	79,800
退職給付引当金	25	19
役員退職慰労引当金	127	86
金利スワップ負債	519	432
固定負債合計	96,851	88,338
負債合計	104,210	106,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,704	12,708
資本剰余金		
資本準備金	13,769	13,773
資本剰余金合計	13,769	13,773
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,677	4,708
利益剰余金合計	3,677	4,708
株主資本合計	30,150	31,189
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△519	△432
評価・換算差額等合計	△519	△432
新株予約権	475	139
純資産合計	30,105	30,897
負債純資産合計	134,316	137,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	2,855	3,759
販売費及び一般管理費	1,121	1,472
営業利益	1,734	2,286
営業外収益		
受取利息	1,964	2,166
受取手数料	1,162	—
その他	0	7
営業外収益合計	3,126	2,173
営業外費用		
支払利息	1,503	1,757
社債利息	134	216
支払手数料	1,535	216
社債発行費	47	—
その他	0	0
営業外費用合計	3,221	2,191
経常利益	1,639	2,269
特別利益		
新株予約権戻入益	19	359
賞与引当金戻入額	3	—
株主優待引当金戻入額	2	—
その他	—	0
特別利益合計	25	359
税引前当期純利益	1,664	2,629
法人税、住民税及び事業税	0	106
法人税等調整額	271	12
法人税等合計	272	119
当期純利益	1,392	2,509

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,704	12,704
当期変動額		
新株の発行	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	12,704	12,708
資本剰余金		
前期末残高	13,769	13,769
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	13,769	13,773
利益剰余金		
前期末残高	5,241	3,677
当期変動額		
剰余金の配当	△2,956	△1,478
当期純利益	1,392	2,509
当期変動額合計	△1,563	1,031
当期末残高	3,677	4,708
株主資本合計		
前期末残高	31,714	30,150
当期変動額		
新株の発行	0	7
剰余金の配当	△2,956	△1,478
当期純利益	1,392	2,509
当期変動額合計	△1,563	1,039
当期末残高	30,150	31,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△519	87
当期変動額合計	△519	87
当期末残高	△519	△432
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△519	87
当期変動額合計	△519	87
当期末残高	△519	△432
新株予約権		
前期末残高	443	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32	△335
当期変動額合計	32	△335
当期末残高	475	139
純資産合計		
前期末残高	32,157	30,105
当期変動額		
新株の発行	0	7
剰余金の配当	△2,956	△1,478
当期純利益	1,392	2,509
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△487	△247
当期変動額合計	△2,051	791
当期末残高	30,105	30,897

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 (3) 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 同左 (3) 株主優待引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成24年1月25日開催の臨時株主総会及びその後の取締役会において、下記のとおり役員の変動がありました。

① 代表取締役の変動

代表取締役社長 神田 有宏（平成24年1月25日付で就任）

② その他の役員の変動

イ 新任取締役（平成24年1月25日付で就任）

取締役 石橋 保彦
 取締役 嶺井 勝也
 取締役 兼次 民喜
 取締役 諸見里 敏啓
 取締役 松本 拓生

ロ 新任監査役（平成24年1月25日付で就任）

常勤監査役 坂本 雅夫
 監査役 吉村 貞彦
 監査役 大友 良浩

ハ 退任取締役（平成24年1月25日付で退任）

取締役 氏家 顕太郎
 取締役 高松 丈久
 取締役 ヴィリリ トニー

ニ 退任監査役（平成24年1月25日付で退任）

常勤監査役 織田 芳彰
 監査役 椎名 武雄
 監査役 斎藤 十朗

(2) 参考情報

（販売実績）

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業収益を内容別に示すと、以下のとおりであります。

営業収益内容(百万円)	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	増減(百万円)
ゴルフプレー等収益	47,674	42,337	△5,337
レストラン・商品販売等収益	20,510	17,817	△2,692
年会費等収益	7,542	7,327	△215
その他	3,791	3,276	△514
合計	79,519	70,758	△8,760

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。